

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 11 日現在

機関番号：32814

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23531088

研究課題名(和文) アメリカの研究大学における段階的な若手教育者養成制度に関する総合的研究

研究課題名(英文) Comprehensive Study of Developmental Paths for Preparing Young Educators at Research Universities in the U.S.

研究代表者

吉良 直(Kira, Naoshi)

日本教育大学院大学・学校教育研究科・教授

研究者番号：80327155

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円、(間接経費) 1,080,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、アメリカの研究大学における段階的な若手教育者養成機能の形成過程とその実態について解明することを目的とした。段階的な機能は、新任TA用養成プログラムから始まり、ベテランTAによるメンタリングがあり、最後に大学教員準備(PFF)プログラムへと難易度が上がっており、TA養成に特化したTA開発が、GSPD(Graduate Student Professional Development)と呼ばれる段階的な養成機能に発展した過程を解明した。TAが実質的に活用されず、大学教授職を目指す大学院生のためのプログラムがブレFD等に限定されている日本の研究大学でも、段階的な養成機能の充実が望まれる。

研究成果の概要(英文)：The main purpose of this study was to clarify the formation processes and current conditions of developmental functions for young educators aspiring to be professors at research universities in the U.S. This study found that developmental paths consisted of the initial training for new TAs, mentoring of new TAs by veteran TAs, and preparing future faculty programs, and clarified the processes through which TA development, merely focused on TA training, was transformed into a more comprehensive function, called "graduate student professional development"(GSPD).

These developmental paths with increasing responsibilities may need to be developed as well in Japan, where TAs are not substantially utilized, and professional development for graduate students aspiring to be professors is confined to the third stage above and is called "pre-faculty development."

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教育学・大学教育

キーワード：若手教育者養成 ティーチング・アシスタント 大学教員準備プログラム FD アメリカの大学

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究は、研究代表者・吉良直と研究分担者・北野秋男によって平成 16 (2004) 年度から二度にわたる科研費による研究で継続されたアメリカの大学におけるティーチング・アシスタント (以下、「TA」と略す) 制度と TA 養成制度の実態解明の研究成果を基盤とし、大学教授職を目指す大学院生のための大学教員準備 (Preparing Future Faculty、「PFF」と略す) プログラム等も含めた、日本で「プレ FD」とも呼ばれる若手教育者養成制度の理念と実態を多角的・構造的に解明するものである。

(2) アメリカでは学士課程教育において大学院生の TA が重要な役割を果たしてきた。TA 制度は大学院生への財政支援策、教授陣の教育負担軽減策、学部授業改善策として発展したが、訓練が不十分な TA の問題等への対応策として、1980 年代後半になり、全学的な教授学習センター (Center for Teaching and Learning) の設置等を通して、全学的な TA の養成制度が徐々に充実してきた。1990 年代からは大学の大量化や学生の多様化への対応として、従来の研究重視・教育軽視を改め、教育も重視する動きが見られ、大学教授職を目指す大学院生に対する PFF プログラムを含む若手教育者養成制度が徐々に確立されてきている。

(3) 一方、日本の大学では平成 4 (1992) 年に TA の本格的導入が始まった。TA の数は増加し、近年大学・大学院での FD が義務化され、平成 20 (2008) 年 12 月の中教審答申『学士課程教育の再構築に向けて』の中では、TA の実質的な活用の必要性が論じられている。しかし、制度的制約が多く TA が十分に活用されていない中で、国立大学を中心に教授職を目指す大学院生を対象に「プレ FD」プログラムが徐々に普及してきているのが現状である。そのような状況下で、本研究開始当初には、日本がモデルとしたアメリカの若手教育者養成制度に関する包括的で実証的な研究が急務となっていた。

(4) 研究代表者は、過去 6 年間の科研費研究で、アメリカの北東部、中西部、西部の主要 10 大学における TA 制度と TA 養成制度の実態を解明し、大学間の制度を比較分析する手法を確立しつつあった。しかしながら、TA 制度と TA 養成制度に加えて、ベテラン TA による新任 TA のピア・メンタリング (peer mentoring) 制度、PFF 等も含めた、多様で徐々に難易度が増す段階的な若手教育者養成制度の理念と実態の全体像を解明することは不十分な状態であった。

(5) 国内におけるアメリカの TA 制度に関する学術研究の文献は、ほぼ皆無に等しい。例

外となるのは、苅谷剛彦著『アメリカの大学・日本の大学—TA・シラバス・授業評価』(玉川大学出版部、1992) であり、TA の歴史や概要とノースウェスタン大学での TA 制度の実践記は示唆を与えるものだが、著者が所属した一大学での体験が中心であり、1990 年代半ばからの最新の改革状況が記載されていない。近年、我が国の大学・大学院における FD 義務化と共に、アメリカの FD や TA の養成に関する関心が高まり、個別の大学の視察報告のようなものは散見するが、全米規模の実証的研究は皆無なのが現状であった。

(6) 一方、アメリカにおいても、TA の意味や役割等に言及した TA に関するハンドブック的な刊行物、TA 制度に関する理念的枠組みを提示する著書、個別の大学の TA 制度の実践報告等は散見されるものの、TA 制度並びに TA の養成制度の実態や問題点を全米規模で実証的に解明した本格的な学術研究は皆無に近い。それは、TA 制度が学部教育におけるその重要性にもかかわらず軽視されてきたことが一つの要因となるが、TA の養成を担う FD センターが普及したのが 1980 年代後半からであり、まだその歴史が比較的浅いことも要因の一つと考えられた。

(7) その例外の一つが、M. Marincovich, et.al. による *The Professional Development of Graduate Teaching Assistants* (1998) では、TA 養成制度が、もともとは TA 業務の準備に特化した限定的な TA 開発 (Teaching Assistant Development, TAD) だったが、1990 年代半ばから PFF 等を含む大学院生の職能開発 (Graduate Student Professional Development, GSPD) という多様で段階的な若手教育者養成制度へと移行してきた過程を概説しているが、2000 年代の動向が含まれていない。そこで本研究ではこれまでの TAD から進化した GSPD とも呼ばれる若手教育者養成制度の全貌を実証的に解明することも目指していた。さらに、L.M. Lambert & S.L. Tice による *Preparing Graduate Students to Teach* (1993) もあり、この研究で提示された TA 養成制度を全学的制度と専門分野の制度に分類する比較分析手法は、地方分権的で多様な制度の大学間の差異を比較する上で有効なものとなる。ただ、1993 年刊行の本先行研究には PFF が含まれていないため、本研究では PFF も含めた大学間の比較分析手法の確立を目指していた。

## 2. 研究の目的

(1) 日本の大学では FD 義務化により教員の教育力向上と共に大学院生の教育力養成 (プレ FD) も喫緊の課題となっている。そこで本研究では、アメリカの研究大学における大学院生のための先進的な若手教育者養成機能の理念と実態の解明を目的とした。学士課

程教育、大学院教育の改善といった高等教育改革の視点から TA 制度、TA 養成制度、そして大学教授職を目指す研究大学の大学院生のための PFF を含む若手教育者養成制度の理念と実態を多角的・構造的に明らかにし、最終的には日本への提言をまとめることを目指した。

(2) 具体的には、本研究では、第一に、全米規模で支援してきた全米組織や財団の担当者や重要な役割を果たしてきた大学の教職員との面談、並びに文献レビューを通して、TA 養成に特化した TA 開発 (TAD) から大学院生の職能開発 (GSPD) と呼ばれる、より広範で段階的な若手教育者養成機能が普及した過程とその実態を解明することを平成 25 年度までの目標とした。第二に、これまでの研究で訪問できていない南部・南西部の主要大学を訪問し、TA 制度と TA 養成制度について現地調査を基にその実態を解明し、これまでの研究で着手してきた大学間の比較分析手法を完成させることとした。

### 3. 研究の方法

(1) 平成 23 年度には、過去の科研費研究の成果を深化させ、比較分析手法の完成と若手教育者養成制度の全貌の解明を目的として、二度の訪米調査を実施する。第一回目の訪米では、研究代表者の吉良直と研究分担者の北野秋男が、秋学期開始直後の 9 月初旬から 10 日間程の日程で、首都ワシントンで 大学院協議会 (Council of Graduate Schools, CGS)、コロラド州ボウルダー市で、コロラド大学ボウルダー校 (University of Colorado at Boulder) を訪問する。CGS を訪問する理由は、CGS が段階的な若手教員養成制度で重要な役割を果たしている将来の大学教員準備プログラムを 1993 年から 10 年間主催したからであり、その後の動向について、Director of Best Practices の Dr. Daniel Denecke から伺うためである。コロラド大学ボウルダー校を訪問する理由は、同大学が南部・南西部の主要大学であり、FD センター長で POD 元会長の Dr. Laura Border が、大学院生の職能開発 (GSPD) の分野を実践的に開拓してきた第一人者だからである。インタビューでは、コロラド大学の TA 制度、TA 養成制度、新任 TA とベテラン TA の間のピア・メンタリング制度、PFF 等だけでなく、ポスドク (PD) も含む全米における若手教育者養成制度の実態の解明を目指した。

第二回目の訪米では、研究代表者の吉良が、10 月 26~30 日にジョージア州アトランタ市で開催されるアメリカをベースとして高等教育機関の授業改善や組織改革を推進してきた国際的 FD 学会である Professional and Organizational Development Network in Higher Education (以下「POD」と略す)の第

36 回年次大会に参加する。参加目的は、FD の文脈の中でプレ FD と位置づけられる若手教育者養成制度の実態に関する学会発表を聞き主要な発表者と面談し最新情報を収集すること、そしてマサチューセッツ大学アマースト校の FD センター長で POD 元会長でもあり、本研究の海外研究協力者の Dr. Mathew L. Ouellett と本研究について意見交換を行うことである。過去の研究で、大学の FD センターの支援レベルが、人事異動を含む大学政策、経済状況等の影響を受けて変化することが分かっているため、過去に訪問した 10 大学の教職員と面談し、収集した情報をアップデートすることも目指した。

(2) 平成 24 年度には、研究代表者の吉良と研究分担者の北野が、8 月下旬から 1 週間程度の日程で訪米し、コネティカット州ニューヘブン市にある エール大学 (Yale University)、並びにニューヨーク市にある コロンビア大学 (Columbia University) を訪問する。上記 2 校はどちらも「アイビーリーグ」に数えられる名門校であり、研究重視の研究大学であるが、大学院生の養成がどの程度行われているかに関して情報収集することを主な目的とした。

さらに 10 月末にワシントン州シアトル市で開催される POD の第 37 回年次大会に、研究代表者の吉良が参加し、これまでの研究成果を発表する予定である。研究代表者は、平成 20 年度の POD で学会発表を行い歴代の学会長等から賛辞と貴重な助言を頂いており、発表は二度目となる。発表では、アメリカの大学関係者が主な聴衆であり、日本の現状を知りたがっていることを考慮して、日米比較の視点から若手教育者養成制度の実態について研究成果をまとめることを検討している。

(3) 平成 25 年度には、平成 23 年度からの 2 年間の研究の集大成として、そして平成 16 年度からの 8 年間の研究成果を、様々な形で発表していく予定である。第一は、大学教育学会、日本比較教育学会、日本教育学会等の教育学系の全国大会で口頭発表し、平成 24 年度に POD で発表できなかった場合は、25 年度に北米の比較国際教育学会 (Comparative and International Education Society, CIES) で発表することを計画している。第二は、3 年間の研究活動、研究内容に関する成果を学会誌、紀要に論文として投稿することである。

### 4. 研究成果

(1) 平成 23 年度には、過去の科研費研究の成果を発展・深化させ、比較分析手法の開発と若手教育者養成制度の全貌の解明を目的として、2 度の訪米調査を実施した。第一回目の訪米では、研究代表者の吉良直と研究分担者の北野

秋男が、8月下旬から8日間の日程で訪米し、首都ワシントンD.C.とコロラド州ボルダー市で、大学院協議会(CGS)、ナショナル・ポスドク協会(NPA)、コロラド大学ボルダー校を訪問し情報収集と意見交換を行った。上記では、1993年から10年間実施された大学教員準備(PFF)プログラムの成果と課題、そして学内・学外のニーズの変化に合わせて新規のプログラムが企画されていることがわかった。これは、2012年に始動した学習評価能力を養成するPFF(PFF to Assess Student Learning)プログラムであり、認証評価で重視される学習成果の可視化の要請や社会的なアカウンタビリティ要求の流れの中に位置づけられ、今後の実施状況や成果が注目される。さらに、上記では、充実した若手教育者養成制度を先進的に開発してきた大学のプログラムの詳細に関して、スタッフより情報収集を行うことができた。

第二回目の10月の訪米では、研究代表者の吉良が、27~30日にジョージア州アトランタ市内で開催されたPODの第36回年次大会に参加した。大会中に、FDの文脈の中でプレFDと位置づけられる若手教育者養成制度の実態に関する発表に参加し、主要な発表者と面談し最新情報を収集するとともに、マサチューセッツ大学アマースト校のFDセンター長でPOD元会長でもあり、本研究に関して助言を下さっているDr. M.L. Ouellettと本研究について意見交換を行った。国内では、2月に東北大学で開催された大学教員準備プログラムで、3月に京都大学で開催された大学教育研究フォーラムで、それぞれ研究成果を基に招待講演を行った。

(2)平成24年度には、過去の科研費研究の成果を発展・深化させ、比較分析手法の開発と若手教育者養成制度の全貌の解明を目的として、2度の訪米調査を実施した。第一回目の訪米では、研究代表者の吉良直と研究分担者の北野秋男が、8月下旬から8日間の日程で訪米し、コネチカット州ニューヘブーン市でエール大学、ニューヨーク市でコロンビア大学を訪問し、面談と図書館での情報収集を行った。特にアイビー・リーグに名を連ねる名門のエール大学では、主として大学院生の教育力養成のために学内サービスを提供しているGraduate Teaching CenterのディレクターであるDr. W. Randoとセンターのスタッフと面談して、トップレベルの研究大学におけるTAや大学院生だけでなく、PDも含む若手教育者養成制度に関して有意義な情報収集と意見交換を行った。

第二回目の10月の訪米では、研究代表者の吉良が、24~28日にワシントン州シアトル市で開催されたPODの第37回年次大会に参加した。大会中に、FDの文脈の中でプレFDと位置づけられる若手教育者養成制度の実態

に関する発表に参加し、主要な発表者と面談し最新情報を収集するとともに、マサチューセッツ大学アマースト校のFDセンター長でPOD元会長でもあるDr. M.L. Ouellettと本研究について意見交換を行った。国内では、6月に九州大学で開催された比較教育学会で研究成果の一部を発表した。さらに、12月に東北大学で開催された大学教員準備プログラムで、段階的な若手教育者養成制度に関する研究成果を基に招待講演を行った。

(3)平成25年度には、研究成果をまとめて、学会発表、招待講演、論文発表を行うことに専念した。6月初旬に東北大学で開催された大学教育学会第35回大会では、段階的な若手教育者養成制度の第3段階として重要になる将来の大学教員準備プログラムが新たに始動したため、これまでのプログラムの成果と課題をまとめ、学生の学習成果を評価する能力の養成に特化したPFFの最新の全米プログラムの概要について発表した。2月末には、東北大学で開催されたPFFPの一環として招待講演を行い、アメリカの研究大学でTA養成制度からPFFに至る大学教員を目指す大学院生のためのプログラムの概要、そして受講生が訪問するカリフォルニア大学バークレー校の養成制度の概要について説明した。その後3月中旬には、カナダのトロント市で開催された比較国際教育学会(CIES)の第58回年次大会で、日米の研究大学における段階的な若手教育者養成制度に関する比較研究の成果を英語で発表した。

(4)3年間の研究成果の中で最も重要な部分となる、TA開発(TAD)と呼ばれる場当たり的なTAの業務遂行に特化した訓練制度が、どのような過程を経てPFF等の大学院生のプロフェッショナル・ディベロップメント(GSPD)へと進化していったかに関しては、『教育総合研究』日本教育大学院大学紀要第7号に論文を投稿し、掲載された。その中で強調したことは、もともとTAを多用していた学問分野に集中していたTA訓練が、1986年のTAの訓練と雇用に関する全米会議を契機に、全学的なTA養成制度として普及していき、1990年代からは大学教員を目指す大学院生に対する職能開発という視点が出てきたことである。研究分担者・北野によるPDに関する研究成果は、『ポスドクター - 若手研究者養成の現状と課題 -』として東信堂より現在出版準備中である。

(5)大学間の比較分析手法に関しては、上述した先行研究(Lambert & Tice, 1993)を基に、全学的養成制度を、(1)新任TA用訓練等、(2)セミナー等、(3)教授法に関する個別指導体制、(4)その他の支援策の充実度と規定し、専門分野の制度を(1)新任TA用訓練等、(2)教科教授法に関する講義科目の設置状況等、(3)担当教授の指導体制等の充実度と規定して分類し、

PFF に関しては、(1)大学内で主催する部局（教授学習センター、大学院研究科、その他）(2)ナショナル・プログラムへの参加の有無（参加経験あり、大学独自のプログラム）(3)プログラムの内容(教育のみ、研究も含むもの、サービスも含むもの)に分類した。しかし、本研究で同時に明らかになってきたことは、リーマン・ショック以降の予算削減や大学の政策転換などにより、特に大学の教授学習センター等の規模や提供するサービスにかなりの変動があり、比較手法の有効性が問われる現実があるということである。そのような状況下で、すでに訪問した大学を中心にその最新の動向を把握し、日本への示唆を抽出していくこと、そして最新の PFF プログラムが開始したことを受けて、これまでの PFF プログラムの総括と最新のプログラムの実施状況について解明することが今後の課題となる。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 3 件)

吉良直、「大学院生のための段階的な大学教員養成機能に関する研究 - アメリカの研究大学から日本への示唆 - 」『教育総合研究 日本教育大学院大学紀要』7 巻、pp.1-20、2014、査読有

北野秋男、「アメリカのポストドク支援の実態と課題 - ポストドク・キャリア支援 - 」『日本大学人文科学研究紀要』第 75 号、2012、pp.55-70、査読有

Kira, Naoshi, "Comparative Study of GTA Development in Japan and the U.S." *Studies in Graduate and Professional Student Development*, Vol.14, pp.147-161, 2011, 査読有

〔学会発表〕(計 9 件)

Kira, Naoshi, "Comparative Study of GTA Development in Japan and the U.S." Comparative and International Education Society (CIES) 58<sup>th</sup> Annual Meeting, Toronto, Canada, March 12, 2014

吉良直、「アメリカの大学の TA 制度と大学教員準備プログラムの概要 - 全体像と UC バークレー校の事例 - 」(招待講演)平成 25 年度東北大学大学教員準備プログラム(東北大学) 2014 年 2 月 18 日

吉良直、「米国研究大学における大学教員準備プログラムの最前線 - 学習評価能力を養成する PFF に着目して - 」大学教育学会第 35 回大会(東北大学) 2013 年 6 月 2 日

吉良直、「アメリカの大学の TA 制度と大学教員準備プログラムの概要 - 全体像と UC バークレー校の事例 - 」(招待

講演)平成 24 年度東北大学教員準備プログラム(東北大学)、2012 年 12 月 10 日

北野秋男、「世界のポストドク、日本のポストドク - ポストドク問題の現状と課題 - 」日本比較教育学会第 48 回大会(九州大学) 2012 年 06 月 16 日

吉良直、「米国大学における大学院生のための大学教員養成制度の現状と課題 - 日本への示唆 - 」日本比較教育学会第 48 回大会(九州大学) 2012 年 06 月 16 日

吉良直、「大学院生のための段階的な大学教員準備制度の概要 - アメリカの研究大学から日本への示唆 - 」大学教育研究フォーラム 小講演(招待講演)(京都大学) 2012 年 3 月 15 日

吉良直、「アメリカの大学の TA 制度と大学教員準備プログラムの概要 - 全体像と UC バークレー校の事例 - 」平成 23 年度東北大学大学教員準備プログラム(招待講演)(東北大学) 2012 年 2 月 22 日

北野秋男、「ポストドクター支援の実態と課題 - 日米の比較研究 - 」日本教育学会第 70 回大会(千葉大学) 2011 年 8 月 25 日

〔図書〕(計 1 件)

北野秋男、『ポストドクター - 若手研究者養成の現状と課題 - 』東信堂、2014(出版準備中)

## 6. 研究組織

(1)研究代表者

吉良 直 (KIRA, NAOSHI)

日本教育大学院大学・学校教育研究科・教授  
研究者番号：80327155

(2)研究分担者

北野 秋男 (KITANO, AKIO)

日本大学・文理学部・教授

研究者番号：50169869